

1968年

全世界を獲得する為に

共産主義者同盟同志社細胞

日和見主義と敗北⇩反革命の道か

「実力斗争—安保粉碎—プロレタリア独裁

—世界同時革命の道か

パリの欺瞞的和平会談を粉碎し、解放戦線の都市攻撃と連帯し、
米軍の即時撤退を勝ち取れ！

最近の帝国主義の美化について

④ 最近の帝国主義を美化することによって生まれている社会排外主義的傾向（帝国主義と日和見主義の結合）は、次の様な現局面の世界階級情勢に対する主張によつてはじまっている。

ジョンソン声明と「限定北侵」、続いて北ベトナムの声明によつて、ベトナム戦が和平のコースを走り出したことはまちがいない。「アメリカがベトナム政策の大転換にふみ切った」として、「ベトナム終戦」「米軍の撤退」、「ベトナム戦後」の「新時代の開幕」等々という、うわつた考えにつらなはかれているのである。

こうした考えの一つの典型的な考えは、次の様なものである。

① 「アメリカがベトナム政策の大転換にふみ切った」という原因は、主要には、「アメリカが、ベトナム戦継続かドル防衛か、という政策選択に際して、ドル防衛を優先させたことを意味する。事実ジョンソン政権は、ベトナム戦争によってドルを崩壊の瀬戸際に追いやったために、アメリカと西ヨーロッパの経済指導者をも難反させたのである」として、この危機に落ちこんだドルを救うために、ベトナム戦争を終わらせなければならなかったのだと考えているのである。

② そして、このドルの選択「アメリカのベトナム政策の転折」——の歴史的意味の「第一」は、第二次大戦後の、軍事力とドルの力をバックとしたアメリカの世界政策が、ベトナム戦のなかでピークに達したのち、ついに決定的な破綻を示したこと、第二は、第二次大戦後の革命的民族独立運

動に対する資本主義諸大國の一連の反革命的干渉戦争が、そのピークにおいて敗北を喫した。第三は、アメリカがその歴史はじまって以来はじめて、事実上、戦略的、戦術的でないという意味で、敗北を経験し、アメリカ国内で一種の政治革命がはじまったこと」を意味していると言うのである。

⑧ 以上の結果として、

① 「アメリカのベトナム政策の転換は、やがてその中国政策の転換をもたらさざるをえないし、そのことは、中国問題を政治的にも経済的にも世界のなかでクロス・アップさせること。」

② 「アメリカの戦後世界政策の破綻は、東欧諸国の内部的変化に相まって、NATO条約とワルシャワ条約に集約されていたヨーロッパ情勢に巨大な変化をひき起こす可能性をはらんでいる。」

③ 「要するに、東西両体制間の関係は、政治的にも、経済的にも大きな変化をとげようである。」

④ そして、「第三世界内部の勢力再編成と、全体としてのその発言権の強化」

⑤ 「西欧世界内部では、ベトナム戦後によさわしい国際経済体制を構築することが必要となる。」というわけである。

⑥ 帝国主義を美化する傾向は、大衆の中の日和見主義とその願望に、全面的に押掛しつづ、あらわれている。多かれ少なかれ、こうした傾向は、ジョンソン声明及びハノイ声明を、アメリカの全面敗北と、ハノイの勝利として受けとっているという点に共通の証跡をおき、ここから、米帝国主義の世界政策の破綻、帝国主義列強の植民地政策及び反革命戦争の敗北、アメリカ国内における革命のはじまり、から、帝国主義列強の非帝国主義化、非植民地主義化、等々がうたいあげられているのである。そして、こうした全世界的局面的変化と、帝国主義の体質変化を、十分に眞評性あるものとするために、ドル危機とベトナム戦争の二者選択性が強調されているのである。

⑦ たしかに、ジョンソン声明以来、こうした大衆の願望と日和見主義と

が、あつというまに全世界をおおいつくした。その証跡、願望の程度の差こそあれ、それは、五十歩、百歩のものであり、全体は、以上の様な傾向にそって、大衆の中から生まれ、又大衆の中へ入ってゆくことにより、世界的な一大潮流、一大傾向をつくり出したのであり、現に、今日の階級斗争の主流にのしかがって来たのである。

さて、以上のごとく、一つの世界観にまで高められている、帝国主義の美化は、意識性における、大衆の自然発生性と一体をなしている。そしてこうした傾向が、現実の階級斗争においては、帝国主義と日和見主義との結合としての社会排外主義という、はっきりとした一大傾向として生まれていることをあきらかにしなければならない。

⑧ 大衆の日和見主義と、その自然発生性とが、どのようなかたちで現在帝国主義と不可分に結びついているのか、又、結びつけられているのかと言え、それは、帝国主義を過少評価することによって、帝国主義を美化し、これと結合していると言ふ点に、最も重要な政治的内容がある。

大衆の中の日和見主義は、決して、常に帝国主義の過大評価からだけ生まれるものではなく、帝国主義の過少評価からも生まれることを知らねばならない。そして、この過少評価から生まれてくる日和見主義は、本来的には大衆の新たな自然発生的立場によって立つものであり、この側面から見るかぎり、それは、きわめて、革命的な、エネルギーと意識性を持ちあわせているのであり、これを他の一般的日和見主義と無差別に取り扱うことは出来ないのである。

だから、こうした傾向に対して、われわれはただ、現在の小局面の証跡をもって、これに反対し、批判することは、大きな誤りであり、むしろこうすることは、反動的性格をすら生みかねないのである。

⑨ たしかに、早期に見れば、帝国主義は敗北するであろうし、敗北しなければならぬ。そして、この帝国主義列強を、プロレタリアートが打倒し、これにとつてかわる共産主義世界を建設しなければならない。又、帝国主義の世界的な死めつは、まったく歴史的に日程にのぼつており、これは不可避のものであり、政治的、経済的に、資本主義の崩壊の危機は、進んでいるのである。

帝国主義が歴史の主役からおり、プロレタリアートが、これにとつてかわる時代は来ている。このかぎりでは、帝国主義を絶対的な、不死のものとして考えることは、誤りであるばかりではなく、反動的である。

事実、われわれは、帝国主義にとつてかわって全世界に共産主義社会をつくりあげなければならないし、これは、我々の目標であり、任務であり、又原則的な考えである。そして、この目的は、現実の世界の階級斗争の中で押しすすめられつつあるし、又実現されるであろうし、実現しなければならぬし、実現されるのである。

⑩ 然し、帝国主義、ブルジョアシーから、共産主義、プロレタリアートへの政治的、経済的、歴史的移行は、資本主義の自動崩壊によって行なわれるのではない。資本主義の自動崩壊から、自動的な社会主義の成立を、我々は夢みてはならないし、この歴史的移行とは、帝国主義（ブルジョアジー）に対するプロレタリアートの闘いをおしてはじめて可能なのであり、帝国主義の死にものぐるいの攻撃と反撃に対して、プロレタリアートが、自らの暴力をもって、打倒し、彼等の暴力を粉砕し、破壊することによってはじめて可能なのである。帝国主義の死の烙印を、プロレタリアートは、自己の暴力をもって押ししるさねばならないのである。

この歴史的移行を無視し、資本主義の自動崩壊と、自動的な社会主義の成立を夢みることは、単に小ブル的甘い幻想としておぼらうとはすことは出来ない。何故なら、危機に立つ帝国主義は、自己の存命をおびやかすいかなる勢力と行為に暴力をもって対応せずにはおかないし、巨大な犠牲をプロレタリアートに転嫁するからである。

⑪ 我々が、以上のことをはっきりと確認しておくすれば、アメリカ帝国主義の世界政策の破綻、帝国主義列強の植民地政策及び反革命戦争の世界的敗北、そしてアメリカ国内における政治革命のはじまりを導き出し、こうした米帝国主義と、帝国主義列強の敗北を、「ジョンソン声明」が直接的に意味しているという評価が、いかに米帝国主義及び帝国主義列強を過少評価するものであるかは、一目りようきんである。

そして、ましてや、帝国主義の非帝国主義化、植民地主義の非植民地主義化となえるにいたっては、それがいかに帝国主義を美化することを目

的としているかは明らかである。平和的な帝国主義、世界に貢献する帝国主義、人民のための帝国主義などというものはありえないことであり、又「ジョンソン声明」以来、おとるはずもなく、又、おこらうともしていないのであり、帝国主義は、ここ数年間とつて来た世界政策を現に変更しようなどとは夢にも考えていないし、又その帝国主義の体質や、本質が、かわるわけもないのである。

⑫ さて、帝国主義の美化のパノラマを、では具体的にみることにしよう。

① ドル危機とベトナム戦争の関係

彼等のパノラマのよつて立つ最も重要な根拠は、「ドル危機とベトナム戦争」との関係が二者選択のものであるという点にもとめられている。

「ジョンソン政権は、ベトナム戦争によってドルを崩壊の瀬戸際に追いやった。」そして、このドル危機を救うために、ベトナム戦争を終わらせなければならなかった。これは「第二次大戦後の軍事力とドルの力をバックとしたアメリカの世界政策が決定的な破綻を示した」ことであるというのである。

ところで、このドル危機とベトナム戦争の抱き合わせの考えの全部がまちがっていると言ふのではないが、このようなかたちでストレートに、ドル危機の根本原因をベトナム戦争にもとめ、又、ベトナム戦争における米帝の敗北(？)をドル危機に結びつける考えは、まったく馬鹿げた論理矛盾であり、又、その前提自体があやまつているのである。

すでに周知のごとくドル危機は、五八年政降から問題となつて来たことであり、それは単にベトナム戦争が続いているから悪化し、これが終われば改善されるといった性格のものではなく、もっと戦後資本主義の存命そのものにかかわりあつたところの問題である。

(注) これについては「烽火」No.6を参照せよ。

それは、アメリカからの金の流出が一九四六年、四九年、五四年、五八年、五九年、六〇年とつづいて来たものが、昨年暮から本年春にかけてのポンド危機とかさなり、ポンドの平価切下げ以来、ドル平価そのものが大

きく問題視されて来たことであり、それは、アメリカの経済力の後退が世界通貨としてのドルに大きく負担になって来たことであり、ここから、米国際収支の慢性的赤字（それは米国の財政政策に大きくかかわる）が、各国の注目をあつめはじめたことである。

いわゆる「ゴールド・ラッシュ」「金戦争」が、国際信用に増益をなげかけ、ゴールド・ラッシュがこれ以上進めば、ドル平価切下げをまねき、それがいつまに信用恐慌をよびおこすかもしれないという不安をつくり出したのである。

こうして、各国が、米国の国際収支改善を要求しはじめたのである。

フランス帝国主義の金価格ひきあげドル平価切下げ要求をのぞけば、ほは主要帝国主義の要求は、この米国際収支改善という点にまどまっていたのである。それは、米国の国際収支の年々の赤字を他帝国主義に転嫁することによって行なってきた（国際協力）今までの過程をあらためるよう各国が要求するということであった。

然し、この国際収支の改善の要求という点でまとまりをしめしながら、現実には、どのような角度で、どのようにして、この改善をするかという点（その内容）に至っては、それぞれの利害とからまり、諸々の対立矛盾を生み出しているのである。

米国内におけるタカ派、ハト派、保護主義といったように、ブルジョアジーのあいだで矛盾が深まっていたのであり、又他の諸国においても、それぞれ大きな対立が生まれていったのである。

国際収支と貿易（関税問題）、国際収支と資本輸出（直接投資及び短期資本）、国際収支と対外援助、及びベトナム戦争、又国際収支と増産問題等々である。

ジョンソンは、財政膨張を行い、金融操作と国際協力に名をかりた矛盾の他国への転嫁を中心にして来たのであるが、ヨーロッパ列強の強い反発の中で、短期、長期の資本輸出に対するチェックと、増産政策を中心として、一部、国内への肩がわりを要求したのである。これに対して、ハト派、保護主義は、独自の利害にもとずき要求を強力に主張しはじめたのである。

ドル危機とベトナム戦争の関係をめぐる最近の最も中心的な論争とは、以上のごとく列強間、独占間の諸関係と不可分の結びつきをもっていることであって、「ドル危機とベトナム戦争」を直接的な一体性をもったものとして述べる、先の意見は、以上からも明らかなごとく、列強及び独占の一方、即ち、米国内におけるハト派、及びヨーロッパ列強の政治的立場を代弁したものであることは明らかである。

「ドル防衛を優先させたこと」＝「ベトナム終戦」（二者を同義語として語ること）はハト派の政治的願望であって、かつして、現実のものとして客観的にあらわれているものではない。そして、以上のことは、明らかに、現行のジョンソン政権とタカ派を現実には美化しているものである。

④ ジョンソン声明は、米国の「敗北宣言」か。

以上のような背景とベトナムにおける軍事情勢のもとで出された「ジョンソン声明」は、大きくわければ、二つの内容にわかれている。一つは、ベトナム戦争についてであり、もう一つは、ジョンソン大統領不出席声明である。

我々にとって、ジョンソンが大統領に出るか出ないかはどうでもよいことであって、この声明が、世俗の評価のごとく、米国の敗北を意味するのかわ、又、敗北を意味しないまでも、「ベトナム終戦」を意味するのかわ、それとも従来の「祝賀画用」の声明にすぎないのかわ、等々の評価こそが、この声明をみる場合の中心である。そして声明は、このかぎりでは、旧来の「祝賀画用」の領を一步も出ていないのである。

然しジョンソン声明は、①旧正月の都市攻撃以来、旧来の米軍及び南の軍事戦略上、致命的欠カがあり、この軍事戦略の変更が必要であること、②それが、ベトナムにおける軍事劣位（兵士の志気の問題をふくめた）のもとは、一時期の時間かせぎが必要であること、③そして、そのためには、「北を国際政治の話し合いの舞台にさそいこみ、北の軍事的優位に、手かせ、足かせをかける必要があった」のであり、④これは又、米国内ハト派、他の列強の政治的ヘゲモニーを、ジョンソンが奪い取ることもやくだつたという点にジョンソン声明のねらいがあつたのである。

この国際政治のやりとりと、ベトナムにおける軍事情勢のかけひきこそ

こうした米国内の矛盾、対立と同様、国際的に諸列強、及び諸国にわたって、又対立と矛盾が深まっていったのである。

昨年暮から、本年春のジョンソン声明に至る過程は、こうした帝国主義列強間の対立を中心とした諸国間の分裂、そして各国内部の対立を拡大して来たのである。

こうした「米国際収支」をめぐる論争、対立、矛盾は、特に、帝国主義列強間の矛盾、対立であった。

ベトナム戦争戦費をめぐる問題の一つの側面は、こうした国際収支をめぐる列強の矛盾、対立の一つのあらわれであった。タカ派は、バイ・アメリカン・シヨップ・アメリカンを一層強め、貿易促進と関税引き上げを中心に国内の保護主義をひきつけ、ハト派に対する資本の国内針定めによる資本収支の改善IMFを中心とした、矛盾の他列強への転嫁と、独自の10%増税を中心とする国内財政政策基礎の強化という、主要には三つの方向での対応をしめして来た。

ハト派は、関税一括引上げ、資本自由化、減税、そして財政支出についてはベトナム戦争縮小又は終戦をとなえていた。

保護主義は、基本的にはタカ派の線の中で独自利害を追求しようとするものだった。

ヨーロッパ列強は、基本的には、ハト派に近い線にそっていた。そしてこれは、東南アジア—植民地諸国のまきかえし、IMFをめぐる米帝の矛盾の転嫁に反逆する点にしばられ、これを追求しようとした。

ベトナム参戦国を中心とする東南アジア諸国は、ベトナム戦争続行、拡大を中心としておこはタカ派に従っていた。

以上のような米国際収支をめぐる対立、矛盾が激化していたのである。

ジョンソン政権は、「一〇ヶ国蔵相会議」を中心として、米国際収支改善を基本にすえ、ほは、従来のタカ派の基本線を買収したのである。これは従来の世界戦略、国内政策を一步具体的に押し進めたものであった。そして、この意味で、昨年暮以来の国際的、国内的動揺、対立、矛盾に、一定程度まとめあげることに成功したことを意味しており、これが現局面の変化の基本にすわっているのである。

旧正月攻防からジョンソン声明の過程で明らかになった問題だった。

ジョンソン政権は、昨年暮から、本年春にかけてのポンド危機からドル不安の問題を、「アメリカの国際収支が慢性的な赤字状態に陥っている」から……）めぐる列強間の対立、矛盾（国際収支の改善が「どう」いう形で収束するかということについて各国の利害関係が一致しない）をうけて立ち、IMF政策、米国際収支改善策（輸入課徴金、増税等々）でヘゲモニーをとるとともに、各国の政治ヘゲモニーを、「ジョンソン声明」でうはいったのである。そして、列強のあいだの先鋭的攻撃の筆頭であるフランスを孤立においこみ、国際政治、経済のヘゲモニーを一時的ではあつたとしても獲得したのである。それは又、米国内において、従来とって来たアメリカの世界戦略、政策、国内政策の一定の勝利を意味しているのである。

ハノイは、もともと、軍事戦略上、又戦術上優位に立っていた。それにもかかわらず、ジョンソン声明を無視することが出来なかつた理由は、この国際政治（列強間の関係）を無視することが出来なかつたこと、又、そうした条件のもとで自己の主張を、宣伝、煽動する自由を残しておく必要性からハノイ声明を出さざるを得なかつたのである。

然し、北にとって、「この間一貫した軍事上の優位にあり、これを一步進めること（再度の都市攻撃とケサンの勝利）が、国民軍、米軍の軍事的劣位の条件のもとでは、一番必要であり、又有利である」（「火花」四月一〇日）わけであり、ここに、戦略上の中心をおくことが正しく、又有利であった。

だから、ジョンソン声明に対するハノイの対応は、その勝敗の中心をベトナムにおける軍事状況におき、（従来の基本線を堅持すること）、ただ、自己の政治主張を、国際政治の舞台において、宣伝、煽動する自由を残しておく必要からだけ、米帝国主義との会議を利用しなければならぬのである。（この後者の問題のあいまいさは大きな問題である。）

ジョンソン声明は、米国の「敗北宣言」であり、ハノイの声明は、ベトナムの「勝利宣言」であるという評価、考えは、この両声明とこの背景を

見るかぎり、まったくあやまつものであると言わねばならない。
ベトナム戦争は、決して「話し合い」によって解決されるものではなく、それは、すぐれて、ベトナムにおける軍事的勝敗の問題にかかっているし、それ以外にはない。

③ アメリカは、「ベトナム政策」「アジア政策」「中国政策」、そして「戦後世界政策」を大転換させたか？

アメリカが、ジョンソン声明によって、「ベトナム政策の大転換にふみ切った」として、ベトナムから全米軍を撤退せしめ、アジア政策、特にその中心である対「中国政策」を変え、又、戦後の「世界政策」を変え、「ベトナム戦後の時代」がはじまったという評価、考えが、ジャーナリズムや共産主義者からとえられている。

この考えが、現実を無視したものであり、誤ったものであることは、ジョンソン声明以降のベトナムの戦局がしめしているばかりではなく、現実にアメリカのとっている政策が、一〇％増税、予備役兵の徴収、ベトナム増派、等々で明らかなく、ベトナム政策それ自体をとつても、それが、従来の基本路線にしたがったものであり、むしろ、これを強化しうる後方の準備をととのえることが出来ていることをみてもわかることである。

そして、ベトナムにおける米帝の「名譽ある撤退」や、終戦というのは、現在のベトナムにおいては、かつての朝鮮戦争とはことなり、考えることが出来ないものである。

かつて朝鮮戦争における三八度線の休戦は、北朝鮮軍、中国軍の敗北をとおして、はじめておこり得たことであり、ベトナムにおいても、かつてのジュネーブ協定にもとづく南北国境線における固定化による休戦成立は、ハノイ、民族解放戦線に対する米軍の勝利を条件とし、この米軍にかわる南政府の樹立を代理として生まれることを米帝主義はのぞんでいる。然し、ベトナムの軍事情勢においては、米軍自体が劣勢におさまっている現局面においては、再度の米軍の大規模のまきかえしが、それとも、全面敗北か以外に戦争終決の条件はありえず、何か中間の休戦の成立を考へることは出来ないものである。

総じて帝国主義は、反共、反革命、そして植民地及び国内の階級斗争に對して、死にものぐるいの攻撃を準備し、行なわずにはおかない。何故なら、帝国主義は、自らの死滅をうけいれ、すなわち歴史の舞台からしりぞくわけにはゆかないからである。

事実、世界の帝国主義五大列強、米、英、仏、西独、日本は、こうした傾向を一層その国内外政策においてとっているのである。

ただ、帝国主義列強は、この史上三度目の市場奪取戦において、自國帝国主義の利益を代表するがゆえに、列強間の対立と矛盾を生み出すのであり、列強間の死斗をくりひろげずにはおかないのである。

ところで、「帝国主義の美化」の謏美者達は、帝国主義の本質、及び、その列強間の対立の階級的意味を明らかにせず、この列強間の利害対立の一方に組し、他方を批判することによって、自己の帝国主義的性質を隠へい、他方、労働者階級を、帝国主義の味方に引き込むことによって、帝国主義にこびを売し、自己の存在価値をみとめてもらおうとするものである。

「帝国主義の美化」が、明らかに、労働者階級を帝国主義に売り渡す役割を果していることを我々は批判し、粉砕しなければならない。

国際金融―信用、貿易―商品輸出入、資本輸出、植民地、そして政治勢力をめぐり対立において、労働者階級は、どちらかの独占や列強に味方することによって、自己の利害を貫徹させることは出来ない。労働者階級はどのような独占、どのような列強とも自己の利害をわかち合うことは出来ないし、それは対立したものである。世界の帝国主義及び独占に対する闘いだけが、労働者階級を解放するのである。

「帝国主義の美化」の謏美者達は、ジョンソン政権に代表される（タカ派）独占を、世界から孤立し、敗北するものとして描くことによつて、まず第一に、こうした列強と独占が現在行なっている帝国主義的諸政策を美化している。そして第二に、彼等は、この極少数のタカ派（？）に帝国主義の性格を転換し、他の帝国主義的と独占、の帝国主義的本質と性格を隠へいしている。第三に、彼らは、一方で帝国主義に対する労働者階級の武装解除を企て、他方では労働者と帝国主義、独占に売り渡し、労働者と

米帝にとつての名譽ある停戦とは、再度の大規模戦争によるハノイ、民族解放戦線の解体以外に這はない。ハノイは、明らかに、米軍に対する全面勝利、――米軍の敗退を目標として斗がっている。こうした条件のもとで、どうして「会談」における休戦成立が可能だろうか、又、現在、こうして進んでいる戦局の中で、再度の米軍の大規模な戦斗開始の可能性の十分ある情勢のもとで、米軍の敗退をいうことは、犯罪的役割をはたす。即ち世界の労働者階級を、米帝に対して（現に彼等が行なっている戦争と、又今後おこりうる戦争に対して）、武装解除させる以外の何も意味していないからである。ましてや、対「中国政策」、対「アジア政策」、対「世界政策」の変更などというものは、現におこっていないばかりか、おこる可能性のあまりないものであり、それは、帝主義の非帝国主義化、植民地主義の非植民地主義化、労働者階級に対する帝国主義的反革命の解消が、帝国主義自らののぞましい終として彼らが考へているなどと夢みることが出来ないのと同等の幻想でしかすぎないのである。

④ 帝国主義は「非帝国主義的」になったか。

「帝国主義の美化」の謏美者達は、帝国主義が斗かわずして、自らの陣営をあげわたすような「敗北的帝国主義」に、変質したかのように考へるか、又は、そうあつてもらいたいことをのぞむのである。ところでこれは帝国主義の「非帝国主義化」を意味している。

今や帝国主義は、「世界平和」と「話し合いの政治」の「名譽ある」帝国主義としての誇りを守るために、あえて「敗北的帝国主義」として、自らを「非帝国主義化」しはじめたと、この偶かな謏美者達は夢想するのである。

然し、帝国主義は、列強相互の市場奪取戦が強まれば強まるほど、又五〇年代の経済成長が、世界的に停滞局面に入り、利潤率の低下傾向が世界的におこりはじめればはじめるほど、植民地及び被抑圧民族諸國に対する自己の支配権の確立を要求している。そして、こうした資本主義の矛盾が深まるほど、各国の階級斗争の昂揚の中で、労働者階級に対する弾圧を強化し、より帝国主義化せざるを得ないし、これは当然その国家政策において、対「社会主義」の反共政策を強化するものである。

帝国主義を結婚させようとする。

第四に、どうして「帝国主義の美化」の謏美者達は、自らが帝国主義の手先であり、労働者階級を裏切り、売り渡す背教者であることを隠へいし、自らをプロレタリアート及び人民の味方であるかの様なりをしてしているのである。

彼等は、こうして、帝国主義に過罪付を与え、労働者階級の武装解除を宣伝、煽動し、帝国主義に味方し、労働者階級を売りわたし、こうした関係として、帝国主義と労働者階級の結合を押し進める背教者の役割を積極的に勝つて出ているのである。

我々は、こうしたテマゴキとテマゴギを労働者の中から排除し、労働者階級の階級的ケイカイ心をやしなひ、帝国主義と独占に対する闘いを進め、労働者階級の当面の任務である帝国主義列強を打倒し、（世界革命）世界に共産主義社会を建設する偉大な事業を押し進めることを要求しなければならぬのである。

④ ④ さて、以上のことから明らかなく、現在、帝国主義を評価することによって生まれている帝国主義の美化の傾向は、帝国主義列強及び独占間の矛盾、対立を背景として、その一方に敵対し、他の一方と同盟するとかたきであらわれているのであるが、これは、すでに我々が「帝国主義列強の打倒について」の中で見て来たソ同盟や中国等々の戦略や政策や考えと同様のものであることがわかるであらう。

かつてスターリンは次の様にいった「一連の新しい國々が帝国主義から離脱する過程そのものは、最初に勝利した國で社会主義が強化されることに根本的であればあるほど、また、その國が世界革命のいつその展開の基地に、帝国主義の崩壊をいつそはやめることにかえられることが早ければ早いほど、それだけ早く、またそれだけ根本的に進行するであらう」と、そしてここから、「ソ同盟の強化」が、第一義的なものとなつてゆき、ソ同盟の国家政策がとる帝国主義列強に対する、一方での同盟と、他方での対立とが、世界戦略にまでおしあげられることによつて、一方で帝国主義を美化し、他方では、或る特定の國家を、國家として排除したのである

が、これは、以上で見て来た最近の帝国主義の美化と一体をなす傾向である。ただ、スターリンや、「平和共存」の擁護者達が、すでに革命に成功した「社会主義諸国」を立脚点とし、この国の革命と成功の延長上に帝国主義の美化を描きあげることに対して、ジョンソン声明以降高まっている美化は、現に斗っているベトナムにおけるハノイと、民族解放戦線の斗争を立脚点として行なわれていることである。

このことは、帝国主義の美化の傾向が、かつてもそうであったように、階級斗争（世界）の発展に依拠し、これを立脚点として、帝国主義の孤立や崩壊を描きあげるといってあらわれているということである。そして、これが現実の階級斗争に果している役割は、あくまでも犯罪的な帝国主義の美化であるわけだが、以上のことは、このことに対する批判の重要性とともに、もう一つの重要な領域の論争を生み出しているのである。すなわち、この論争というのは、④革命期の敗北を前提とし、次の革命期に至る過渡的な、過程に対する世界階級斗争と革命の問題、そして⑤次の革命期における「世界革命」の問題である。

④ スターリンによれば、個々の資本主義国内の帝国主義の中心と全世界におけるこれら諸国の体制とならんで、個々のソヴェト国内の社会主義の中心とがつくられ、これら二つの体制のあいだの斗争が世界革命の展開の歴史をみだすであろう」ということが、「もつともありそうなこと」となるのである。そして、「体制のあいだの斗争」又は「体制間戦争」に至る過渡的な、過程的なものとして、「社会主義の強化」と個々の諸国を「ソヴェト連邦」に加えてゆくというわけである。

「社会主義国」の強化と、その拡大と「ソヴェト連邦」の強化、そして体制間斗争又は戦争ということが、次の革命期及びそれに至る過渡期の斗争形態とされるのである。すなわち「帝国主義諸国家の体系から革命的に離脱すること」が、その過渡期の中心的な任務となっているのである。そして残った帝国主義諸国と、離脱した社会主義諸国との斗争、体制間斗争又は戦争が革命の中心になっているのである。

⑤ ところで、こうした考えの中心は、資本制生産様式とは相違する「社会主義」を、国家を防壁としてつくりあげようとするものであり、現実

の世界から切断された「新しい世界」をつくりあげようとするものである。そして、この異質な社会を自己同心的に拡大することにその中心がおかれているのである。

この資本主義に対する社会主義の相違を絶対化し、この自己サン決的な世界をつくり出すということは、一時代の世界を二元的に「体制」と「体制」（社会構成体）の関係としてとらえ、この「体制」の基本に、二つの郡団の国家を配列する点にある。そしてこの場合、プロレタリア独裁の国家とブルジョア独裁の国家との相違が決定的な内容上の要を構成することになるのである。ブルジョアとプロレタリアートとの転倒した支配関係としてあるこの「社会主義諸国」と「資本主義諸国」との「国家間関係」は、それゆえに最も矛盾が鋭敏な形態としてあらわれるのである。そしてこのかぎりにおいて、すなわち「社会主義諸国」が、民族国家としての自決（結合の自由と分離の自由）、特に「分離の自由を帝国主義諸国に要求することは、当然、「社会主義諸国」の最低の要求として我々は支持しなければならぬし、それは、ちよと、植民地及び被抑圧民族諸国が帝国主義列強に対してとる最低の要求と同様の政治的位置を与えられるのである。

③ この国家として「社会主義諸国」の自決（結合と分離の自由）は、後進諸国の民族自決の決定的に相違する点は、次の点にもとめられなければならない。

後進諸国の場合には、①そのブルジョア革命（ブルジョアの国民経済の統一と近代国家の確立）ということ自体が、これら諸国の人民にとって発展と政治的解放の有利な条件を形成するという世界史上の特殊な、相対的な独自の問題として、これら諸国における民族解放斗争の最低の要求たりうること、②帝国主義諸列強の支配、抑圧、搾取、収奪、に対して、③この要求が、極めて重要性を政治的にもつこと、④又、この要求が、世界の階級斗争という見地から見た場合、帝国主義をよわめ、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの斗争を有利に導くということである。

ところで、「社会主義諸国」の場合には、後進諸国の場合の①、②といった要求の根拠はあたえられず、すくれて、③でのべた帝国主義に対する世

界階級斗争の関係において、この自決（結合の自由と分離の自由）の要求がみとめられることになるのである。だから、この場合、帝国主義に対する世界階級斗争の関係にあくまでも従属したものであり、この関係をぬきにしたような自決一般などということはないのである。

帝国主義列強から「社会主義」を守るということ、又守ることが階級斗争の前進を意味するかどうか、すなわち「社会主義諸国」の「帝国主義諸国家の体系から」の「離脱」、分離の自由は、世界階級斗争にとっては、すくれて防犯的な、消極的な方策であることとをみておかねばならない。何故なら、帝国主義列強に対する世界の階級斗争というのは、単に既存の「社会主義諸国」を守るために、この目的のために、絶対化して斗われるものではないからである。しかも、帝国主義列強を打倒する闘いは、この闘い自体の内部に、「社会主義諸国」及び「民族解放斗争」を単に守るだけでなく、その発展の条件をつくりあげることとを意味しているのである。

帝国主義列強に対する闘い、又打倒することは、「社会主義諸国」の防犯や、自決をそのうちにおくより、より広い領域の、より高い質の闘いであり、又世界階級斗争の目的であって、この目的と闘いは、決して「社会主義諸国」の防衛や、自決といった政治の枠、質の内に制限され、後退されてはならないのである。

④ ところでスターリンのいうような「社会主義諸国」の防衛、強化、拡大と、その結果としての「体制」と「体制」との斗争又は戦争という戦略は、防衛的な、消極的な方策であって、それ以上ではない。何故なら、ブルジョアジーとその帝国主義列強こそが、世界の階級斗争を抑圧し、「社会主義諸国」の安全をおびやかす、又民族解放斗争を弾圧しているのだから、この主要な、根本的、基本的な敵に対して、どのように闘えばよいのかということが提出されず、これに対する自己防衛だけが自己目的化され、絶対化されているところにその考えの根本があるからである。我々は決して、「社会主義諸国」や「後進諸国」の民族自決や、国家としての自決権を一般的に、絶対的に拒否するものでもなければ、又支持するわけではないのである。ただこうしたことは、すくれて、帝国主義列強に対する世界階級斗争の関係と、この見地からおのずと導き出されるところの問題

ということである。

⑤ さて、帝国主義の美化と階級斗争のもう一つの論拠である民族斗争については、それが自国のカイライ政権や、軍事政権に対する闘いよりも、入れかわり立ちかわり支配する帝国主義に対する闘いが、今ではその本質をつくり出していることを考える時、帝国主義は個々のものとしてあらわれると同時に、それは、歴史的に、理論的に見て、明らかに、帝国主義列強に対する闘いであることは、はっきりとしている。

中国は、イギリス、フランス、アメリカ、日本と、又もつと多くの帝国主義と斗ったし、ベトナムも又、アメリカ、フランスと斗っているのである。こうしたことは、歴史的、理論的に自明のものとなっている。

最近の帝国主義の過少評価による帝国主義の美化の積極的論拠に対する我々の見解は以上のようなものである。